

第7章 / 台湾

研究編

1. 先行研究

(1) 概説

台湾における諸研究あるいは台湾以外で行なわれている台湾研究の中には、独立した研究分野として企業研究という分野は存在しないと考えられる。もちろん、企業の研究が行なわれていないわけではない。さまざまな研究分野の中で、異なるアプローチから取り組まれている。だから、台湾企業に関する研究という言い方をすれば、その範囲はかなり広くなり、全体像を描くことは難しい。しかし、いくつかの系列を認めることはできる。

そのなかで、最も活発に研究が積み重ねられてきた系列は、中小企業・産業組織研究であろう。台湾経済に占める中小企業の重要性が社会科学において認められたのは意外に遅く、1980年代後半であった(主要文献③)。それよりやや遅れて、主として社会学者が中小企業に関するフィールド・ワークを行ない、それによって、中小企業が分業体制を形成していることを明らかにしていった(同⑥⑦⑧)。それに伴って、研究の焦点は中小企業から分業体制に移りつつあると考えられる。それは望ましい変化と言えよう。前者は分析概念として不明確であるのに対し、後者はより明確で、操作性が高い。例えば、大企業も含む分業体制へ研究を容易に拡張できる。同⑨や⑩はそのような流れの中に位置づけることができよう。

なお、同じ社会学の研究でも二つの異なるアプローチがある。一つは同⑧に代表される東海大学社会学系グループで、分業体制の背景として文化的要因を重視し、かつ主体間の調和を強調する。一方、同⑥や⑦ではかなりの部分が経済的なロジックから説明され、それゆえに主体間の緊張関係がより強く炙り出されている。

このほかの系列としては、国家と企業の関係(同①⑤⑩)、外資系企業の役割(同④)、家族論の企業・ビジネスグループへの適用(同②)などがある。さらに、文献リストには以上の系列に関連する文献のほか、企業研究としても重要と考えられる産業研究の文献を加えた。また、研究書ではないが、台湾の企業や企業家を分析する場合、伝記やインタビュー録が重要である。代表的と考えられるものを、文献リストの末尾に付した。

(2) 主要文献(発行年順)

①劉進慶『戦後台湾経済分析』東京大学出版会 1975年。

戦後台湾経済に関する古典。1945年から65年までの台湾経済を、「公業過程」と「私業過程」という二つの軸から分析している。

② Numazaki, Ichiro, "Networks of Taiwanese Big Business: A Preliminary Analysis." *Modern China*, Vol.12, No.4, 1986.

人類学からビジネス・グループにアプローチし、台湾的な特徴を抽出している。

- ③ 吳惠林・周添城「試揭台灣地區中小企業之謎」(『企業季刊』第11卷第3期 1988年)。
中小企業の重要性の発見にあたっては、周の貢献は大きい。この呉との共同論文は特に反響を呼んだ。
- ④ Schive, Chi (薛琦). *The Foreign Factor: The Multinational Corporation's Contribution to the Economic Modernization of the Republic of China*. Stanford: Hoover Institution Press. 1990.
台湾経済を分析するうえで直接投資の役割は無視できない。薛はこの分野における包括的な研究を行ない、本書にはそのエッセンスが収められている。結論として、直接投資は先進国の技術等を台湾に移転する触媒であったと述べている。
- ⑤ Wade, Robert, *Governing the Market: Economic Theory and the Role of Government in East Asian Industrialization*. Princeton: Princeton University Press. 1990.
世銀・IMFの市場一辺倒の見方に反省を迫ったことで有名。台湾における国家と企業の間接関係を考察するうえでも重要な文献。
- ⑥ Shieh, G. S. (謝國雄). *"Boss" Island: The Subcontracting Network and Micro-Entrepreneurship in Taiwan's Development*. New York: Peter Lang Publishing. 1992.
謝の登場によって、中小企業研究は新たな段階に入った。社会学的アプローチ、フィールドワーク重視、分業体制の発見等々、その後の研究の方向性を構築した。
- ⑦ 柯志明『台湾都市小型製造業の創業、経営と生産組織：以五分埔成衣製造業為案例的分析』台北中央研究院民族學研究所 1993年。
本書の特長はアパレルという一つの産業について、しかも五分埔という一つの産地にしばったこと。それによって、歴史を観察することが可能になった。
- ⑧ 陳介玄『協力ネットワークと生産構造：臺灣中小企業の社會經濟分析』台北 聯經出版事業 1994年。
東海大学グループを代表する研究書。台湾の中小企業の特徴を表すために、種々のユニークな概念を創造している。豊富な調査を行なっているにもかかわらず、実証分析に十分に生かされていないのが難。
- ⑨ Chen, Tain-Jy (陳添枝) ed., *Taiwanese Firms in Southeast Asia: Networking across Borders*. Cheltenham: Edward Elgar. 1998.
分業体制と対外投資の関係は、現在、ホットなイシュー。本書は台湾の研究者と、台湾からの投資を受け入れている東南アジア諸国の研究者の共同研究。台湾企業の対外投資は多国籍化というよりも、産業移民だと指摘する。
- ⑩ 鄭陸霖「一個半邊陲的浮現與隱藏：國際鞋類市場網絡重組下的生產外移」(『台灣社會研究季刊』第35期 1999年)。
製靴産業を題材に、台湾企業と海外市場とのリンケージに切り込み、研究の新しい発展方向を示した。
- ⑪ 佐藤幸人「台湾の半導体産業における国家と社会」(東 茂樹編『発展途上国の国家と経済』アジア経済研究所 2000年)。
半導体産業の生成を国家の戦略と社会的要因の融合から説明することで、国家と社会の二分法の打破を試みた。

(3) 文献リスト (上記文献を除く)

<日本語文献>

- 安倍 誠・川上桃子 [1996]. 「韓国・台湾における企業規模構造の変容——『韓国は大企業、台湾は中小企業中心の経済』か——」(服部民夫・佐藤幸人編『韓国・台湾の発展メカニズム』アジア経済研究所)。
川上桃子 [1995]. 「台湾自動車産業における日本企業からの資本・技術導入——A・B社の事例——」(『アジア経済』第36巻第11号)。
—— [1998]. 「企業間分業と企業成長・産業発展——台湾パーソナル・コンピュータの事例——」(『アジア

- 経済』第39巻第12号)。
- 小池洋一 [1997]. 「OEMとイノベーション——台湾自転車工業の発展——」(『アジア経済』第38巻第10号)。
- 佐藤幸人 [1996]. 「台湾の経済発展における政府と民間企業」(服部民夫・佐藤幸人編『韓国・台湾の発展メカニズム』アジア経済研究所)。
- [1998]. 「華南地域の経済発展における外資の役割」(石原享一編『中国経済と外資』アジア経済研究所)。
- [1999]. 「台湾のオートバイ産業——保護政策と産業発展——」(『アジア経済』第40巻第4号)。
- [2002]. 「台湾——エイサーの戦略とグローバル化——」(星野妙子編『発展途上国の企業とグローバル化』アジア経済研究所)。
- 隅谷三喜男・劉進慶・涂照彦『台湾の経済——典型 NIES の光と影——』東京大学出版会。
- 瀬地山角 [1996]. 「韓国・台湾経済の文化的被拘束性」(服部民夫・佐藤幸人編『韓国・台湾の発展メカニズム』アジア経済研究所)。
- 園部哲史・川上桃子 [2001]. 「台湾における経済発展と産業立地——製造業センサス・データによる分析——」(『アジア経済』第42巻第1号)。
- 谷浦孝雄編 [1988]. 「台湾の工業化——国際加工基地の形成——」アジア経済研究所。
- 涂照彦 [1989]. 「台湾経済と華僑資本——『政僑資本』の生成とその実態——」(『アジア経済』第30巻第12号)。
- 沼崎一郎 [1992]. 「台南幫——“バナナ型”ビジネス・グループの生成と展開——」(『アジア経済』第33巻第7号)。
- [1996]. 「台湾における『老板』的企業発展」(服部民夫・佐藤幸人編『韓国・台湾の発展メカニズム』アジア経済研究所)。
- 劉進慶 [1989]. 「台湾の中小企業問題と国際分業——その華商資本的考察に関する一考察——」(『アジア経済』第30巻第12号)。
- 劉仁傑 [1990]. 「台湾製靴工業の経営戦略と技術蓄積——宝成工業のケース・スタディ——」(『アジア経済』第31巻第10号)。
- [1991]. 「台湾工作機械工業の経営戦略と技術蓄積——台湾麗偉のケース・スタディ——」(『アジア経済』第32巻第4号)。
- <中国語文献>
- 蔡敦浩編 [1999]. 『管理資本在台灣』台北 遠流出版事業。
- 陳東升 [1997]. 「高科技産業組織間關係的權力分析：以台灣積體電路產業的設計公司為例」(『臺大社會學刊』第25期)。
- [1999]. 「高科技産業組織網絡統理架構的內涵及其演變的探討：以台灣積體電路產業封裝部門為例」(『中山管理評論』第7巻第2期)。
- [2000]. 「創新，創業與台灣積體電路産業組織網絡的動態發展：創業投資公司網絡介面角色的探討」(『臺大社會學刊』第28期)。
- 陳介玄 [1995]. 『貨幣網絡與生活結構：地方金融，中小企業與臺灣世俗社會之轉化』台北 聯經出版事業。
- [1998]. 『台灣產業的社會學研究：轉型中的中小企業』台北 聯經出版事業。
- [2001]. 『班底與老闆：台灣企業組織能力之發展』台北 聯經出版事業。
- 陳師孟等 [1991]. 『解構黨國資本主義：論台灣官營事業之民營化』台北 澄社。
- 陳正澄 [1999]. 『成長或消失：產業的管理經濟分析』台北 華泰文化事業。
- 高承恕 [1999]. 『頭家娘：台灣中小企業<頭家娘>的經濟活動與社會意義』台北 聯經出版事業。
- 高希均等 [1992]. 『台灣突破：兩岸經貿追蹤』台北 天下文化出版。
- [1995]. 『台商經驗：投資大陸的現場報導』台北 天下文化出版。
- 劉仁傑 [1997]. 『重建臺灣産業競爭力』台北 遠流出版事業。

- [1999]. 『分工網路——剖析台灣工具機產業競爭力的奧秘——』台北 聯經出版事業。
- 編 [2001]. 『日系企業在台灣』台北 遠流出版事業。
- 劉仁傑·封小雲 [1996]. 『亞洲巨龍：台，日，港投資大陸風雲錄』台北 遠流出版事業。
- 瞿宛文 [1995]. 「進口替代與出口導向：台灣石化業之研究」(『台灣社會研究季刊』第18期)。
- 王振寰 [1996]. 『誰統治台灣？：轉型中的國家機器與權力結構』台北 巨流圖書。
- 吳思華編 [2001]. 『知識資本在台灣』台北 遠流出版事業。
- 吳忠吉等 [1989]. 『壟斷與剝削：威權主義的政治經濟分析』台北 財團法人台灣研究基金會。
- 謝國興 [1999]. 『台南幫：一個台灣本土企業集團的興起』台北 遠流出版事業。
- 謝國雄 [1997]. 『純勞動：台灣勞動體制諸論』台北 中央研究院社會學研究所籌備處。
- 徐進鈺 [1998]. 「邁向一個學習性的區域？台北—新竹高科技走廊的廠商聚集與技術學習」(『師大地理研究報告』第29期)。
- 張笠雲編 [1999]. 『網路台灣：企業的人情關係與經濟理性』台北 遠流出版事業。
- 編 [2000]. 『文化產業：文化產業的結構分析』台北 遠流出版事業。
- 張維安編 [2001]. 『台灣的企業組織結構與競爭力』台北 聯經出版事業。
- 中華經濟研究院 [1994]. 『台商與外商在大陸投資經驗之調查研究：以製造業為例』台北 中華經濟研究院。
- [1994]. 『台商與外商在大陸投資經驗之調查研究：以製造業為例 (第2年)』台北 中華經濟研究院。
- 周添城 [1985]. 「市場集中度，獨占度與進出口比率」(『台北市銀月刊』第16卷第8期)。
- [1988]. 「開放經濟的產業集中度：台灣製造業個案研究」(『經濟論文』第16卷第1期)。
- 周添城·林志誠 [1997]. 『台灣中小企業的發展機制』台北 聯經出版事業。
- < 英語文獻 >
- Chu, Wan-Wen [1997]. "Causes of Growth: A Study of Taiwan's Bicycle Industry." *Cambridge Journal of Economics*, Vol.21, No.1.
- Fields, Karl [1995]. *Enterprise and the State in Korea and Taiwan*. Ithaca: Cornell University Press.
- Greenhalgh, Susan [1995]. "Families and Networks in Taiwan's Economic Development." in *Contending Approaches to the Political Economy of Taiwan*. ed. Edwin A. Winckler & Susan Greenhalgh. Armonk: M. E. Sharpe.
- Haggard, Stephan and Tun-Jen Cheng [1987]. "State and Foreign Capital in the East Asian NICs." In Frederic Deyo ed., *The Political Economy of the New Asian Industrialization*. Ithaca: Cornell University Press.
- Hamilton, Gary G. [1997]. "Organization and Market Processes in Taiwan's Capitalist Economy." In Marco Orru, Nicole Woolsey Biggart, and Gary G. Hamilton eds., *The Economic Organization of East Asian Capitalism*. New Delhi: Sage Publications.
- Hobday, Mike [1995]. *Innovation in East Asia: The Challenge to Japan*. Cheltenham: Edward Elgar.
- Hong, Sung Gul [1997]. *The Political Economy of Industrial Policy in East Asia: The Semiconductor Industry in Taiwan and South Korea*. Cheltenham: Edward Elgar.
- Levy, Brian [1991]. "Transaction Costs, the Size of Firms and Industrial Policy: Lessons from a Comparative Study of the Footwear Industry in Korea and Taiwan." *Journal of Development Economics*, No.34.
- Levy, Brian and Wen-jeng Kuo [1991]. "The Strategic Orientations of Firms and Performance of Korea and Taiwan in Frontier Industries: Lessons from Comparative Case Studies of Keyboard and Personal Computer Assembly." *World Development*, Vol.19, No.4.
- Mathews, John A. [1995]. *High-Technology Industrialization in East Asia: The Case of the Semiconductor Industry in Taiwan and Korea*. Taipei: Chung-Hua Institution for Economic Research.
- Mathews, John A. and Dong-Sung Cho [2000]. *Tiger Technology: The Creation of a Semiconductor Industry in East Asia*. Cambridge: Cambridge University Press.

- Mody, Ashoka [1990]. "Institutions and Dynamic Comparative Advantage: The Electronics Industry in South Korea and Taiwan." *Cambridge Journal of Economics*, Vol.14, No.3.
- Niehoff, J. D. [1987]. "The Villagers as Industrialist: Ideology of Household Manufacturing in Rural Taiwan." *Modern China*, Vol.13, No.3.
- Noble, Gregory W. [1998]. *Collective Action in East Asia: How Ruling Parties Shape Industrial Policy*. Ithaca: Cornell University Press.
- Skoggard, I. A. [1996]. *The Indigenous Dynamic in Taiwan's Postwar Development: The Religious and Historical Roots of Entrepreneurship*. Armonk: M. E. Sharpe.
- Sites, Richard W. [1982]. "Small-Scale Industry in Yingge, Taiwan." *Modern China*, Vol.8, No.2.
- [1985]. "Industrial Work as an Entrepreneurial Strategy." *Modern China*, Vol.11, No.2.
- Wang, N. T. ed. [1992]. *Taiwan's Enterprises in Global Perspective*. Armonk: M. E. Sharpe.
- <回顧録・インタビュー録・伝記>
- 蔡明介口述 (林宏文採訪整理) [2001]. 『競争力の探求: IC 設計, 高科技産業實戦略與觀察』台北 財訊出版社.
- 刁曼蓬 [2001]. 『經理人生: 羅益強玩全球企業的樂趣』台北 天下雜誌.
- 東元科技文教基金會 (史蒂華採訪整理) [1996]. 『動力東元: 馬達轉出無限生機』台北 天下文化出版.
- 方國建 [2002]. 『海闊天空: 我在 DELL 的歲月』台北 天下遠見出版.
- 郭泰 [2001]. 『王永慶奮鬥史: 立志成功者最好的一面鏡子』(第四版) 台北 遠流出版事業.
- 黃進興 [1990]. 『半世紀的奮鬥: 吳火獅先生口述傳記』台北 允晨文化事業. (吳火獅『台灣的獅子』講談社 1992年)
- 黃越宏 [1996]. 『觀念: 許文龍和他的奇美王國』台北 商周文化事業.
- 林長城口述 (邱建文採訪整理) [1999]. 『走過東元: 林長城回憶錄』台北 遠流出版事業.
- 施振榮 [1996]. 『再造宏碁』台北 天下文化出版.
- [1998]. 『鮮活思維: 人生以享受為目的』台北 聯經出版事業.
- [2000]. 『iO: 知識經濟的經營之道』台北 天下生活出版.
- 天下編輯 [1999]. 『曹興誠: 聯電的霸業傳奇』台北 天下雜誌.
- 王純瑞 [2002]. 『再見, 中鋼: 王鍾渝在中鋼的故事』台北 聯經出版事業.
- 吳平介 [1997]. 『百煉精鋼向前進: 中鋼成功的故事』台北 聯經出版事業.
- 楊艾俐 [1998]. 『一年賺兩百億的人: IC 教父張忠謀的策略傳奇』台北 天下雜誌.
- 徐有庠口述 (王麗美執筆) [1994]. 『走過八十歲月: 徐有庠回憶錄』台北 徐旭東.
- 張國安 [1987]. 『歷練: 張國安自傳』台北 經濟與生活出版事業.
- 張榮發 [1997]. 『張榮發回憶錄: 長榮集團總裁與海結緣的一生』台北 遠流出版事業. (張榮發『張榮發自傳』中央公論社 1999年)
- 張忠謀 [1998]. 『張忠謀自傳 (上冊) 一九三一—一九六四』台北 天下文化出版.
- 周芳苑 [1999]. 『華碩傳奇首部曲: 施崇棠與華碩四傑創業兩千億紀事』台北 南訊文化事業.
- 周正賢 [1996]. 『施振榮的電腦傳奇』台北 聯經出版事業.
- [2000]. 『從大眾出發: 簡明仁和王雪齡的故事』台北 聯經出版事業.
- 莊素玉 [1999]. 『無私的開創: 高鴻愿傳』台北 天下遠見出版.

2. 研究機関

上述のとおり, 台湾において企業研究という分野が明確にあるわけではなく, 中小企業・産業組織(分業体制), 産業, 経営など諸分野の中に散在している。特に経営に関しては各大学の経営学部で行なわれ, 特定の研究機関の名をあげることは難しい。

台灣經濟研究院 (Taiwan Institute for Economic Research) 所在地：台北市

台湾で最も古い歴史を持つ民間のシンクタンク。現在は政府からの受託研究がほとんどで、その関連で産業研究を行なっている。図書館は比較的、充実している。

中華經濟研究院 (Chinese Institution for Economic Research) 所在地：台北市

政府と民間の共同出資により設立されたシンクタンク。もともとは基金により運営されていた。研究内容は台湾經濟研究院より学術的。現在は政府からの受託研究が増えている。設立当初からある3部門のうち、一つが台湾經濟研究を担当し、その中で産業研究、中小企業・産業組織研究が行なわれてきた。また、中国研究に関しては設立以来の伝統があり、台湾企業の対中国投資に関する研究も蓄積がある。

臺灣綜合研究院 (Taiwan Research Institute) 所在地：台北県淡水鎮

事実上、台湾經濟研究院から分離する形で設立された。研究機関全体としては、安全保障など広い分野をカバーするが、産業研究については台湾經濟研究院を踏襲しているとみていいだろう。

東海大學社會學系 (Department of Sociology, Tunghai University) 所在地：台中市

上述のとおり、台湾における中小企業・産業組織に関する社会学的研究のメッカ。組織的な研究が行なわれている。

中央研究院社會學研究所 (Institute of Sociology, Academia Sinica) 所在地：台北市

上述のとおり、中小企業・産業組織の社会学的研究のもう一つの発信地。ただし、こちらは組織的に中小企業研究に取り組んでいるわけではない。

3. 企業活動に関わる法令

(1) 法令の探し方

少々古くなったが、張有忠『日本語訳 中華民国六法全書』(日本評論社)は、一通り概観するには便利。近年の変化については、『台湾総覧』(台湾研究所)や『交流』でカバーすることができる。

(2) 代表的な企業活動に関わる法令

公司法 (会社法)

證券交易法 (証券取引法)

公平交易法 (公平取引法)

独占禁止法に相当する。

外國人投資條例

海外から台湾への投資に関する法律。投資可能な分野については、かつてはポジティブ・リスト方式だったが、現在はネガティブ・リスト方式に替わっている。

華僑回國投資條例 (華僑帰国投資条例)

海外の華僑の台湾への投資に関する法律。

破産法

專利法 (特許法)

商標法

促進産業升級條例 (産業高度化促進条例)

投資奨励条例を引き継ぎ、1990年に公布された。産業政策の中核。

加工出口區設置管理條例 (輸出加工区設置管理条例)

輸出加工区はこの条例に基づいて運営されている。

科學工業園區設置管理條例

現在、この法律に基づいて、新竹および台南に科学工業園区が設けられている。

中小企業發展條例

臺灣地區與大陸地區人民關係條例（略称は兩岸人民關係條例）

大陸との関係に関する基本的な法律。中台経済関係を規定する。

4. 資料の入手方法

(1) 政府統計・資料

CEPD, *Taiwan Statistical Data Book*. (年刊)

台湾研究において最も基本となる統計書。必要なデータはたいていの場合、この一冊でそろえる。また、比較的、長期にわたるデータが掲載されているのも魅力。

經濟部統計處『國內外經濟統計指標速報』(DS, MoEA, *Domestic & Foreign Express Report of Economic Statistics Indicators*). (月刊)

速報値をみるときに使う。

行政院主計處『中華民國臺灣地區 國民所得』(DGBAS, Executive Yuan, *National Income in Taiwan Area of the Republic of China*). (年刊)

国民所得統計。製造業の部門別構成が掲載されている。

行政院主計處『台閩地區 工商及服務業普查報告』(DGBAS, "The Report on Industrial and Commercial Census, Taiwan-Fukien Area The Republic of China").

5年ごとにつくられるセンサス。産業分類等、集計方法は変化するので、注意が必要。

經濟部統計處『中華民國・台灣地區 工業生產統計月報』(DS, MoEA, *Industrial Production Statistics Monthly, Taiwan Area, The Republic of China*).

工業生産統計。時々、分類が変更されるので、注意が必要。

財政部統計處『中華民國・臺灣地區 進出口貿易統計月報』(DS, MoF, *Monthly Statistics of Exports and Imports, Taiwan Area, The Republic of China*).

財政部統計處『財政統計年報』(DS, MoF, *Yearbook of Financial Statistics of the Republic of China*).

国営企業、優遇税制、証券市場に関する統計を掲載している。

經濟部投資審議委員會『中華民國華僑及外國人投資 對外投資 對外技術合作 對大陸間接投資 大陸産業技術引進 投資月報』(Investment Commission, MoEA, *Statistics on Overseas Chinese & Foreign Investment, Outward Investment, Outward Technical Cooperation, Indirect Mainland Investment and Guide of Mainland Industry Technology, The Republic of China*).

台湾への直接投資や台湾からの直接投資に関する統計。認可ベース。対外直接投資の統計は大幅に過小になっていることに注意する必要がある。

臺灣經濟研究院編『兩岸經濟統計月報』行政院大陸委員會 (TIER, *Cross-Strait Economic Statistics Monthly, MAC, Executive Yuan*).

中台関係に関する統計を掲載している。

經濟部工業局『工業發展年鑑』

製造業各部門の概況や、産業政策について説明している。

經濟部技術處『産業技術白皮書』(年刊)

製造業各部門の産業技術の概況や、産業技術開発政策を説明している。

經濟部中小企業處『中小企業白皮書』(年刊)

中小企業の諸動向や、中小企業政策を説明している。

※各産業については、経済部の ITIS（産業技術資訊服務推廣計畫：Industry Technology Information Service）が年鑑やレポートを発行している。主な年鑑は以下のとおりである。なお、かつては台湾経済研究院や中華徵信所が産業年鑑を発行していたが、現在は発行を停止している。

工業技術研究院産業經濟與資訊服務中心『通訊工業綜論』

同『半導體工業年鑑』

同『電子零組件工業年鑑』

同『光電工業綜論』

同『精密儀器工業綜論』

同『機械工業現況與趨勢分析』

同『汽、機、自行車産業現況與趨勢分析』

同『電機産業年鑑』

同『中華民國石化工業年度報告』

資訊工業策進會『資訊工業年鑑』

金屬工業研究發展中心『鋼鐵年鑑』

生物技術開發中心『台灣生物技術産業』

食品工業發展研究所『食品工業年鑑』

中國紡織工業研究中心『紡織工業年鑑』

(2) 中央銀行統計・資料

中央銀行經濟研究處『中華民國台灣地區 金融統計月報』(ERS, CBC, *Financial Statistics Monthly, Taiwan District, The Republic of China*).

金融統計の基本資料。

(3) その他の公的機関が発行する統計・資料

彰化銀行『臺灣汽車工業之現況與展望』中華民國銀行公會ほか。

銀行公会は製造業各部門の分析を、会員の銀行に割り振っている。概ね1年に2冊発行している。

※このほか、台湾には数多くの業界団体があるが、その活動状況はまちまちである。活動が比較的、活発だと考えられる三つの団体の出版物を紹介しておこう。

臺灣區鋼鐵工業同業公會『台灣鋼鐵』(年刊)

鉄鋼関連の諸統計や会員名簿が掲載されている。

臺灣區車輛工業同業公會『車輛工業月刊』

自動車、オートバイ、自転車をカバーしている団体が出している月刊誌。統計や業界の動向に関する記事が掲載されている。

中華民國紡織業外銷拓展會『紡織工業統計彙編』(年刊)

繊維産業の諸部門の統計が掲載されている。

(4) 登記資料

企業および工場の登記は、經濟部商業司が管轄している。資料にはインターネットからもアクセス可能である。ウェブサイト：<http://www.moea.gov.tw/~meco/doc/index.html>

(5) 証券取引所資料

日本の有価証券報告書に相当する台湾の資料は公開説明書である。特に上場や増資に際して発行されるものは詳しい。証券取引所で入手可能なほか、一部の図書館で過去のものを見ることが出来る。

(6) 民間の企業データベース

工商時報『工商時報四季報 上市公司』商訊文化出版。

工商時報『工商時報四季報 上櫃基金』商訊文化出版。

『股市總覽』財訊雜誌社。

『上櫃總覽』財訊雜誌社。

いずれも『会社四季報』に相当し、企業の四半期ごとの概況や、基本的な財務データを掲載している。一つ目と三つ目は上場企業、二つ目と四つ目は店頭公開企業が対象となっている。

中華徵信所『台灣地區集團企業研究』中華徵信所。

1970年代から隔年で発行されてきた。現在は年刊。各ビジネス・グループの沿革、中心人物、事業展開などが分かる。

中華徵信所『台灣地區工商業財務總分析』中華徵信所。

第二次および第三次産業の各部門の財務データを掲載している。かつて台湾銀行から同種のレポートが発行されていたが、現在はこれだけである。

(7) 企業情報が豊富な新聞・雑誌

『經濟日報』（新聞・日刊：聯合報系）

『工商時報』（新聞・日刊：中国時報系）

『天下雜誌』（雑誌・月2回刊）

『遠見雜誌』（雑誌・月刊）

『卓越雜誌』（雑誌・月刊）

『財訊月刊』（雑誌・月刊）

『商業周刊』（雑誌・週刊）

『交流』（雑誌・月2回刊：日本語——交流協会発行）

『中華民國台湾 投資通信』（ニューズレター・月刊：日本語）

經濟部投資業務処と野村総合研究所が共同で作成。

(8) 企業ランキング

中華徵信所『台灣地區大型企業排名』中華徵信所。

表紙にはTOP500とあるが、現在は製造業だけでも2000社以上、他にサービス産業や金融業のランキングも掲載している。また、製造業の各分野に分けたランキングもある。

※このほか、『天下雜誌』などでもランキングを発表している。

(9) 企業要覧・企業年鑑

中華徵信所『台灣地區企業經理人名録』

企業および経営者のダイレクトリー。

5. 関連ウェブサイト

台湾經濟研究院——<http://www.tier.org.tw/>

中華經濟研究院——<http://www.cier.edu.tw/>

東海大學社會學系——<http://www2.thu.edu.tw/%7Esocial/>

中央研究院社會學研究所——<http://140.109.196.10/index.htm>

政府機關のリンク集——<http://www.dgbasey.gov.tw/internet/src.htm>

臺灣證券交易所——<http://www.tse.com.tw/>

中華徵信所——<http://www.credit.com.tw/>

1. 企業ランキング

(1) 売上高上位100社 (2001年)

(単位: 100万台湾元, 人)

順位	企業名 (中文)	企業名 (英文)	特性	売上高	税引き後利益	従業員数	業種	HMTL
1	中国石油	CHINESE PETROLEUM CORPORATION	GI	421,653	6,299	16,443	石油化学原料	www.cpc.com.tw
2	国泰人壽保險	CATHAY LIFE INSURANCE CO., LTD.	NI	391,361	10,599	32,075	生命保険	www.cathlife.com.tw
3	郵政儲金匯業局	DIRECTORATE GENERAL OF POSTAL REMITTANCES AND SAVINGS BANKS	NG	337,300	16,377	12,000	銀行	www.prsb.gov.tw
4	中央健康保險局	BUREAU OF NATIONAL HEALTH INSURANCE	NG	318,203	n.a.	2,611	生命保険	www.nhi.gov.tw/
5	台灣電力	TAIWAN POWER COMPANY	NGI	310,071	17,567	27,640	水・電気・ガス	www.taipower.com.tw
6	勞工保險局	BUREAU OF LABOR INSURANCE	NG	190,069	0	1,498	生命保険	www.bli.gov.tw/org/index.html
7	新光人壽保險	SHINKONG LIFE INSURANCE CO., LTD.	NI	185,487	2,120	21,950	生命保険	www.skl.com.tw
8	中華電信	CHUNG HWA TELECOM CO., LTD.	NGS	182,155	37,265	31,421	通信	www.cht.com.tw
9	南山人壽保險	NAN SHAN LIFE INSURANCE CO., LTD.	NF	144,871	5,629	47,291	生命保険	www.nanshanlife.com.tw
10	鴻海精密工業	HON HAI PRECISION IND. CO., LTD.	S	144,262	n.a.	n.a.	コンピュータ周辺機器 および部品	www.foxconn.com/
11	台塑石化	FORMOSA PETROCHEMICAL CORP.	I	128,600	3,883	2,871	石油化学原料	www.fpcc.com.tw/
12	台灣積體電路製造	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO., LTD.	S	125,888	14,483	13,676	半導体	www.tsmc.com.tw
13	台灣銀行	BANK OF TAIWAN	NG	125,823	9,596	7,180	銀行	www.bot.com.tw
14	廣達電腦	QUANTA COMPUTER INC.	S	112,313	11,933	5,200	コンピュータ	www.quanta.com.tw/
15	台灣省菸酒公賣局	TAIWAN TOBACCO AND WINE BOARD	G	99,716	62,199	8,459	飲料	www.ftw.gov.tw
16	合作金庫銀行	TAIWAN COOPERATIVE BANK	NG	95,435	3,931	7,801	銀行	www.fcb-bank.com.tw
17	南亚塑膠	NAN YA PLASTICS CORP.	S	95,400	7,861	15,747	プラスチックおよびゴム製品	www.npc.com.tw
18	台灣土地銀行	LAND BANK OF TAIWAN	NG	90,985	4,371	5,869	銀行	www.landbank.com.tw
19	中央信託局	CENTRAL TRUST OF CHINA	NG	87,091	869	1,604	銀行	www.ctoc.com.tw
20	中國鋼鐵	CHINA STEEL CORP.	S	85,101	7,460	8,796	金属原料	www.csc.com.tw
21	中國信託商業銀行	CHINA TRUST COMMERCIAL BANK	NS	79,644	7,663	5,704	銀行	www.chinatrust.com.tw
22	華碩電腦	ASUSTEK COMPUTER INC.	S	77,945	16,189	5,775	コンピュータ周辺機器 および部品	www.asus.com.tw
23	仁寶電腦工業	COMPAL ELECTRONICS INC.	S	77,195	5,403	3,901	コンピュータ	n.d.
24	台灣飛利浦建元電子	PHILIPS ELECTRONIC BUILDING ELEMENTS INDUSTRIES (TAIWAN), LTD.	F	73,880	n.a.	2,577	半導体	www.philips.com.tw
25	第一商業銀行	FIRST COMMERCIAL BANK	NS	73,348	3,151	6,539	銀行	www.firstbank.com.tw
26	ING安泰人壽保險	ING ANTAI	NF	73,225	741	22,801	生命保険	www.aetna.com.tw
27	大同	TATUNG COMPANY	S	71,444	n.a.	6,809	コンピュータ	www.tsnet.net.tw
28	中華航空	CHINA AIRLINES COMPANY LIMITED	NGS	69,879	1,785	9,438	空運	www.china-airlines.cm
29	華南商業銀行	HUA NAN COMMERCIAL BANK CO., LTD.	NI	69,727	3,974	6,129	銀行	www.hncb.com.tw
30	台灣化學纖維	FORMOSA CHEMICALS & FIBERE CORP.	S	67,537	4,610	7,112	紡織, 7パレル	www.fcfc.com.tw/
31	宏碁電腦	ACER INCORPORATED	NS	65,591	1,034	4,674	コンピュータ	www.acer.com.tw
32	統一超商	PRESIDENT CHAIN STORE CORP.	NS	64,788	1,843	3,312	卸売・小売り・百貨店	www.7-11.com.tw
33	聯華電子	UNITED MICRO ELECTRONICS CORP.	S	64,493	-3,157	8,543	半導体	www.umc.com.tw
34	彰化商業銀行	CHANG HWA COMMERCIAL BANK CO., LTD.	NS	62,627	1,950	6,129	銀行	www.ccb.com.tw
35	英業達	INVENTEC CORP.	S	62,298	3,777	3,275	コンピュータ	www.inventec.com

36	台灣塑膠 明碁電通	FORMOSA PLASTICS CORP. BENQ CORPORATION	S S	59,814 58,820	6,706 3,031	4,591 2,971	石油化学原料 コンピュータ周辺機器 および部品	www.fpc.com.tw/ www.acerem.com.tw/
38	德州儀器工業	TEXAS INSTRUMENTS TAIWAN, LTD.	F	52,740	2,293	1,679	半導體	www.taiwan.ti.com
39	長榮航空	EVA AIRWAYS CORP.	NS	52,451	-3,175	4,552	空運	www.evaair.com.tw
40	中國國際商業銀行	THE INTERNATIONAL COMMERCIAL BANK OF CHINA	NS	52,150	4,376	3,486	銀行	www.icbc.com.tw
41	台灣中小企業銀行	TAIWAN BUSINESS BANK	NS	50,299	-12,207	4,905	銀行	www.fbb.com.tw
42	台灣大哥	TAIWAN CELLULAR CORPORATION	ND	48,812	16,750	760	通信	www.twngsm.com.tw
43	和泰汽車	HOTAI MOTOR CO., LTD.	NS	48,383	999	1,073	自動車販売・修理	www.hotaimotor.com.tw
44	聯強國際	SYNEX TECHNOLOGY INTERNATIONAL CORP.	NS	47,029	1,424	1,206	情報・通信機器, IC の流通	www.synmex.com.tw
45	陽明海運	YANGMING MARINE TRANSPORT CORP.	NS	45,412	-675	1,062	海運	www.yml.com.tw
46	中華汽車工業	CHINA MOTOR CORPORATION	S	43,014	3,123	2,561	自動車およびその部品	www.china-motor.com.tw
47	交通部郵政總局	DIRECTORATE GENERAL OF POSTS	NG	42,549	15,494	25,929	郵政	www.post.gov.tw
48	大眾電腦	FIRST INTERNATIONAL COMPUTER INC.	S	41,917	n.a.	n.a.	コンピュータ	www.fic.com.tw
49	富邦產物保險	FUBON INSURANCE CO., LTD.	NI	41,865	2,081	2,201	損害保険	www.fubon.com.tw
50	世華聯合商業銀行	UNITED WORLD CHINESE COMMERCIAL BANK	NS	40,963	5,258	2,667	銀行	www.uwccb.com.tw
51	微星科技	MICRO-STAR INTERNATIONAL CO., LTD.	S	39,153	3,836	2,800	コンピュータ周辺機器 および部品	www.msi.com.tw/
52	友達光電	AU OPTRONICS CORP.		37,589	-6,710	7,100	オプトエレクトロニクス	n.d.
53	裕隆汽車	YULON MOTOR CO., LTD.	S	37,561	3,045	2,307	自動車およびその部品	www.yulon-motor.com.tw
54	交通銀行	CHIAO TUNG BANK CO., LTD.	NI	37,497	4,591	1,433	銀行	www.ctbank.com.tw
55	國瑞汽車	KUOZUI MOTORS, LTD.	F	36,800	n.a.	2,368	自動車およびその部品	www.kuozei.com.tw/
56	美商花旗銀行	CITI BANK, N. A.	NF	36,130	7,041	2,429	銀行	www.citibank.com.tw
57	新光三越百貨	SHIN KONG MITSUKOSHI DEPT. STORE CO., LTD.	NI	35,359	1,774	270	卸売・小売り・百貨店	www.skm.com.tw
58	遠傳電信	FAR EASTONE TELECOMMUNICATIONS CO., LTD.	ND	34,54	6,659	2,000	通信	www.fareastone.com.tw
59	台灣三星電子	SAMSUNG ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.	NF	34,320	66	80	情報設備の販売・サー ビス	www.samsung.com
60	威盛電子	VIA TECHNOLOGIES INC.	S	34,104	5,289	1,748	半導體	www.viatech.com.tw/
61	台北銀行	TAIPEI BANK	NS	33,705	2,903	3,389	銀行	www.taipeibank.com.tw
62	台灣人壽保險	TAIWAN LIFE INSURANCE CO., LTD.	NS	33,609	1,434	749	生命保険	www.twlife.com.tw/
63	統一企業	UNI-PRESIDENT ENTERPRISES CORP.	S	33,349	3,014	5,824	飲料	www.tec.com.tw
64	台灣糖業	TAIWAN SUGAR CORPORATION	G	32,587	-1,890	6,995	食品原料	www.taisugar.com.tw
65	煉鋼鋼鐵	YIEH UNITED STEEL CORP.	I	32,360	-1,429	1,452	金屬原料	www.yusco.com.tw/
66	中華映管	CHUNGHWA PICTURE TUBES, LTD.	S	32,342	-6,523	5,188	オプトエレクトロニクス	www.cptt.com.tw
67	富邦人壽保險	FUBON LIFE ASSURANCE CO., LTD.	NI	32,207	900	611	生命保険	www.fubonlife.com.tw
68	台灣東芝國際採購	TAIWAN TOSHIBA INTERNATIONAL PROCUREMENT CORP.	NF	31,933	n.a.	24	情報設備の販売・サー ビス	n.d.
69	遠東紡織	FAR EASTERN TEXTILE, LTD.	S	31,883	724	5,963	紡織, アパレル	www.fetl.hinet.net
70	奇美實業	CHI MEI CORPORATION	I	31,873	2,521	1,412	石油化学原料	www.chemmet.com.tw/chimei/

71	華宇電腦	ARIMA COMPUTER CORP.	S	31,515	731	2,382	コンピュータ	www.arima.com.tw/ www.ecs.com.tw/
72	精英電腦	ELETE GROUP COMPUTER SYSTEMS CO., LTD.	S	31,357	2,406	2,824	コンピュータ周辺機器 および部品	www.ecs.com.tw/
73	財團法人長庚紀念醫院	CHANG GUNG MEMORIAL HOSPITAL	N	30,819	n.a.	14,729	医療および社会サービス	www.cgmh.com.tw
74	陞豐汽車	FOURTE MOTORS CO., LTD.	NI	30,798	820	3,521	自動車販売・修理	www.mitsubishi-motors.com.tw
75	台灣恩益禧	NEC TAIWAN LTD.	NF	30,489	n.a.	429	情報設備の販売・サービス	www.nec.com.tw/
76	華菱汽車	SINO DIAMOND MOTORS CORP.	NI	29,989	17	82	自動車販売・修理	www.sdim.com.tw
77	萬海航運	WAN HAI LINES LTD.	NS	29,728	638	560	海運	http://139.175.209.131/ap/sea/wan-hai/
78	松下産業科技	PANASONIC INDUSTRIAL SALES (TAIWAN) CO., LTD.	NF	29,676	n.a.	218	情報設備の販売・サービス	www.pist.com.tw
79	中國農民銀行	THE FARMERS BANK OF CHINA	NGS	29,206	664	2,333	銀行	www.farmerbank.com.tw
80	樂隆電氣	UNIVERSAL SCIENTIFIC INDUSTRIAL CO., LTD.	S	28,866	-163	2,889	コンピュータ周辺機器 および部品	www.usi.com.tw/
81	三商美邦人壽保險	MASSMUTUAL MERCURIES LIFE INSURANCE CO., LTD.	NI	28,554	231	12,000	生命保険	www.mli.com.tw/
82	神達電腦	MITAC INTERNATIONAL CORP.	S	28,448	1,011	1,246	コンピュータ	www.mic.com.tw
83	技嘉科技	GIGA-BYTE TECHNOLOGY CO., LTD.	S	28,045	3,439	3,800	コンピュータ周辺機器 および部品	www.gigabyte.com.tw
84	源興科技	LITE-ON TECHNOLOGY CORP.	S	27,847	2,350	630	コンピュータ周辺機器 および部品	www.liteontc.com.tw/
85	經惠實業	NISSAN TAIWAN CO., LTD.	N	26,540	24	28	自動車販売・修理	www.nissan-twn.com.tw
86	太平洋洋崇光百貨	PACIFIC SOGO DEPARTMENT STORE CO., LTD.	N	26,155	533	2,600	卸売・小売り・百貨店	www.sogo.com.tw
87	榮民工程	RSEA ENGINEERING CORP.	NG	26,042	n.a.	3,829	公営企業	www.rsea.gov.tw
88	建興電子	LITE-ON IT CORP.	D	25,844	2,558	426	コンピュータ周辺機器 および部品	www.liteonit.com.tw/
89	台達電子	DELTA ELECTRONICS INC.	S	25,808	3,585	3,010	電子	www.deltaca.com
90	通用先進系統	GENERAL INSTRUMENT TAIWAN, LTD.	F	25,715	950	1,718	通信およびネットワーク製品	www.gi.com
91	台新國際商業銀行	TAISHIN INTERNATIONAL BANK	NI	25,514	1,035	3,278	銀行	www.taishinbank.com.tw
92	華邦電子	WINBOND ELECTRONIC CORP.	S	23,887	-10,658	4,232	半導体	www.winbond.com.tw
93	中國人壽保險	CHINA LIFE INSURANCE CO., LTD.	NS	23,593	185	678	生命保険	www.chinalife.com.tw
94	台灣飛利浦電子工業	PHILIPS ELECTRONIC INDUSTRIES (TAIWAN), LTD.	NF	23,515	n.a.	1,000	情報設備の販売・サービス	www.philips.com.tw
95	上海商業儲蓄銀行	THE SHANGHAI COMMERCIAL & SAVINGS BANK, LTD.	N	23,341	1,717	1,910	銀行	www.scsb.com.tw
96	錕德科技	RITEK CORP.	S	23,285	2,835	2,813	コンピュータ周辺機器 および部品	www.ritek.com.tw/
97	台灣省自來水	TAIWAN WATER SUPPLY CO., LTD.	NG	22,994	407	5,993	水・電気・ガス	www.water.gov.tw
98	立榮海運	UNIGLORY MARINE CORP.	NS	22,537	n.a.	1,050	海運	www.uniglory.com.tw
99	中華開發工業銀行	CHINA DEVELOPMENT INDUSTRIAL BANK	NI	21,609	12,109	663	銀行	www.cdibank.com
100	旺宏電子	MACRONIX INTERNATIONAL CO., LTD.	S	21,361	-866	3,719	半導体	www.mxic.com.tw/

(注) G : 公営企業, N : 非製造業企業, F : 外資が過半の企業, S : 上場企業, D : 店頭公開企業, I : 公開発行企業。
(出所) 『天下雜誌』1000大特刊 (2002年版) より作成。

(2) ランキング企業の資本別構成 (2001年)

	企業数	売上高		従業員数	
		100万台湾元	%	人	%
地場民間企業	71	3,868,553	55.7	311,568	54.5
外資系企業	12	593,294	8.5	82,614	14.5
公営企業	17	2,481,758	35.7	177,043	31.0
合計	100	6,943,605	100.0	571,225	100.0

(注) (1) 売上高上位100社について算出。(2) 外資系企業は外国人の出資比率が過半。(3) 公営企業は政府の出資比率が過半。
(出所) 『天下雜誌』1000大特刊 (2002年版) より作成。

2. 企業グループ

(1) 概説

台湾では「財閥」という言葉はあまり使われない。よく使われるのは「財團」である。他国のビジネス・グループ、例えば韓国の「財閥」も、「財團」と呼ぶ。一般的にも多用されるだけに、意味はより曖昧である。以下で用いる中華徵信所『台湾地區集團企業研究』では、ビジネス・グループは「集團企業」と訳し、各グループに対しては「○○関係企業集團」と呼んでいる。

台湾のビジネス・グループの研究は、通常、中華徵信所『台湾地區集團企業研究』を基本的な資料として用いている。そこでは、現在、次のような条件を満たす場合、ビジネス・グループとして認定している。①3社以上の企業によって構成される。②メンバー企業はローカルの出資比率が50%を超える民間企業。③グループ内にそのヒエラルキー上、最上位に位置する核心企業があり、核心企業は長い歴史を持ち、規模が大きく、その動向はグループ全体の命運を左右するとともに、グループの特色を示す。④核心企業は台湾にある。

また、ある企業がグループのメンバーと見なされるには、まず、次の条件のいずれか一つを満たしていなければならない。①当該企業が50%以上の出資を受けているか、または、相互に33%以上、出資する持ち合い状態にある場合。あるいは、出資比率は上記の水準に満たないが、当該企業において、實際上、最大株主である場合。②当該企業の資本金の過半を占める株主が、核心企業の資本金の過半を占める株主と一致する場合。③当該企業の取締役、監査役、総経理等の半数以上が、核心企業のその半数以上と一致する場合。④当該企業の取締役、監査役、総経理等の半数以上が、核心企業のその配偶者ないし三親等以内である場合。⑤同一の管理機関の指揮・監督を受けている場合。さらに、グループとしての凝集性という主観的条件を満たす場合、当該企業をグループのメンバーとして認めている。

『台湾地區集團企業研究』の2002年版には、それまでのように各企業グループの図解が掲載されていない。以下の3グループについての解説で用いている図は、『台湾地區集團企業研究』2002年版のデータをもとにしながらグループの中核的な構造を示したものである。

(2) 代表的ビジネス・グループ

① 台湾プラスチック

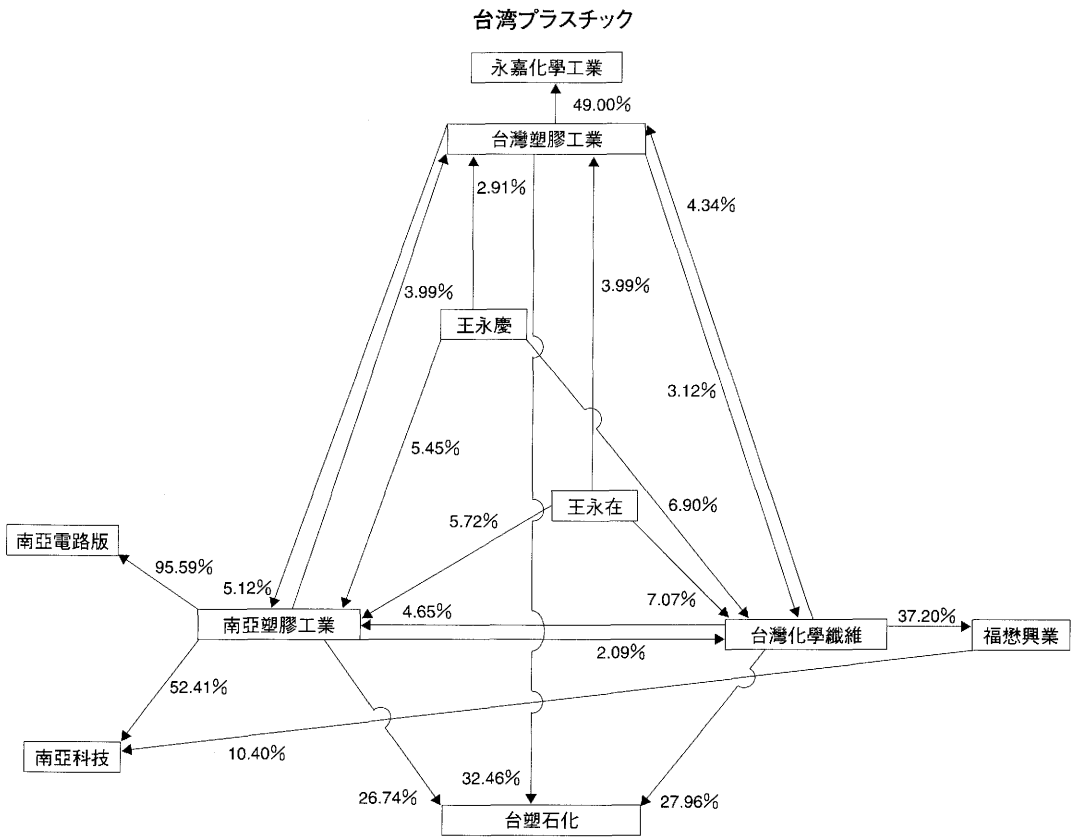
中心人物：王永慶

台湾最大のビジネス・グループと言われる。グループ企業は90社。2000年の売上高は5159億台湾

元、資産総額は1371億台湾元、従業員数は7万7790人である。全てにおいてトップを占めている。中心人物は王永慶で「台湾の松下幸之助」とも呼ばれる。弟の王永在が補佐している。

プラスチック原料およびその一次加工からスタートし、その後、合成繊維に水平的に展開した。垂直統合への志向が強く、民間初の石油化学コンビナートを立ち上げた。1990年代には、電子産業にも進出している。また、中国への投資にも意欲を見せ、政府との間で微妙な綱引きを展開している。

グループの構造は、「台塑三宝」と呼ばれる台湾塑膠（プラスチック）工業、南亞塑膠（プラスチック）工業、台湾化学繊維の3社が核心になっている。3社は相互に株を持ち合うとともに、それぞれ傘下に企業を抱え、サブ・グループを形成している。例えば、グループの電子部門は基本的に南亞塑膠工業のサブ・グループとして位置づけられている。ただし、石油化学コンビナートの建設はグループをあげての一大事業であり、その中核となる台塑石化には3社がほぼ均等に投資している。



(出所) 中華徴信所『台湾地區集團企業研究』2002年版をもとに作成。

② エイサー

1976年に創業し、パソコンの製造・販売を主体に急成長した。台湾経済の高度化を代表するビジネス・グループである。グループ企業は209社。2000年の売上高は4930億台湾元で、第2位。資産総額は3966億台湾元、従業員数は2万395人である。

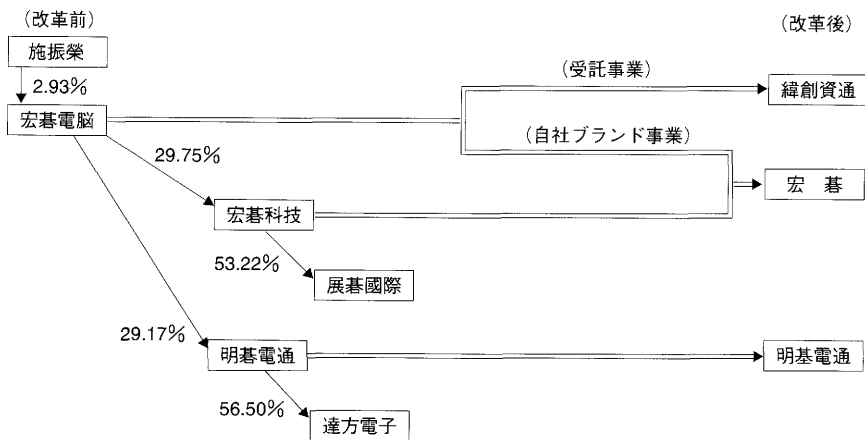
中心人物は創業者の施振栄だが、伝統的なビジネス・グループと異なり、家族色はほとんどない。また、グループ内の各企業への権限委譲にも積極的に行なってきた。従前のグループの構造は宏碁電

脳を中核に、その下に宏基科技、明基電通などの準中核企業があり、それぞれがサブ・グループを形成していた。

しかし、近年、経営は不振である。詳しくは佐藤 [2002] を参照していただきたいが、その原因は戦略と組織の両面にあると考えられる。そこで、エイサーは2001年、苦境を打開するため、大胆な改革に取り組んだ。その最大のポイントは、自社ブランド事業と受託事業を兼営していた宏基電腦を解体し、受託事業は緯創資通という専門企業として独立させたことである。残された自社ブランド事業は、従来、台湾内での販売を担ってきた宏基科技と合併した（合併後の企業名は宏基）。これにともなう、それぞれの傘下にあったグループ企業も再編されることになった。

なお、この過程で、最も有力なサブ・グループであった明基電通グループが、事実上、独立することになった。明基電通はエイサー・グループ全体のブランドである acer から離れ、新たに BENQ を掲げ、社名も明基電通に改めた。

エイサー



(出所) 中華徵信所『台灣地區集團企業研究』2002年版をもとに作成。

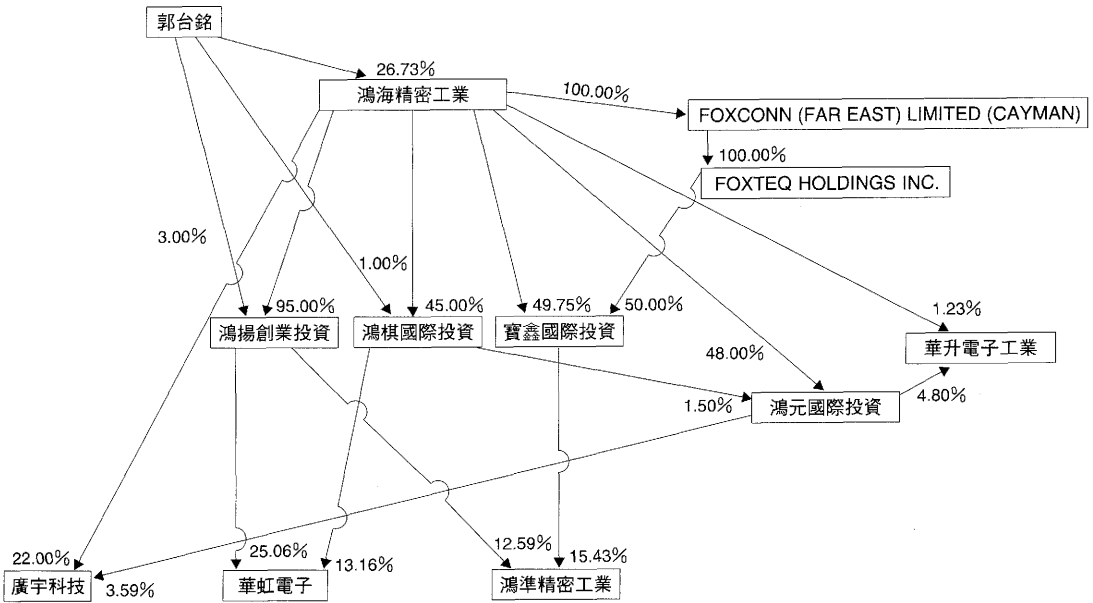
③ 鴻海

鴻海グループは、近年、急成長しているグループである。グループ企業は182社、中心人物は郭台銘。2000年のグループの売上高は2030億台湾元、資産総額は1519億台湾元、従業員数は2505人で、まだ上位のグループ群との間には距離があったが、その後、さらに一段と成長している。特に中核企業の鴻海精密工業は、2001年、民間製造業企業の売上高のトップに立った。

創業は意外と古く、1973年まで遡る。プラスチック射出成形から始まり、金型、パソコン用コネクタ、パソコン用ケース、パソコン用ベアボーン（CPUやDRAMを搭載する前段階のモジュール）へと展開してきた。近年の発展の原動力となったのは、いち早く進出して整備した中国での低コストの生産体制である。それによって、ベアボーンで大きなシェアを奪取することに成功した。近年はこれまでの事業を中核としながら、提携や買収などによって急速に版図を広げている。図の廣宇科技や華升電子工業はいずれも、既存の企業の経営権を手に入れることで、グループに組み入れたものである。

グループの構造は、多くの持株会社、投資会社を挟んでいるため、一見複雑に見える。しかし結局のところ、グループ企業の経営権は中核企業の鴻海精密工業ひいては郭台銘に集中している。

鴻海精密工業



(出所) 中華徵信所『台灣地區集團企業研究』2002年版をもとに作成。

3. 株式市場への上場・店頭公開

(単位：億台湾元)

	上場 企業数	時価総額	取引総額	株価指数	店頭公開 企業数	時価総額	取引総額	株価指数
1992	256	25,455	59,171	3,377.06	11	98	7	—
1993	285	51,454	90,567	6,070.56	11	96	6	—
1994	313	65,044	188,121	7,124.66	14	269	6	—
1995	347	51,084	101,515	5,173.73	41	2,457	28	101.96
1996	382	75,289	129,076	6,933.94	79	8,335	4,535	233.09
1997	404	96,961	372,412	8,187.27	114	10,269	23,106	245.05
1998	437	83,926	296,190	3,418.43	176	8,876	11,982	165.80
1999	462	118,035	292,915	8,448.84	264	14,684	18,999	207.18
2000	531	81,915	305,266	4,739.09	300	10,506	44,797	104.93
2001	584	102,476	183,549	5,551.24	333	14,122	23,270	136.23

(出所) 財政部證券暨期貨管理委員会のウェブサイト。

4. 中小企業の定義

業 種	定 義
製造業／建設業／鉱業／土石採取業	払込資本金が8000万台湾元以下の企業。 ただし、関係する政府機関は、常勤の従業員 200人未満の企業を、中小企業とみなしてよい。
農林水産牧畜業／水道・電力・ガス／ 商業／運輸・倉庫／通信／金融・保 険・不動産／サービス業	前年の売上高が1億台湾元以下の企業。 ただし、関係する政府機関は、常勤の従業員50 人未満の企業を、中小企業とみなしてよい。

(出所) 經濟部中小企業處のウェブサイト。

5. 製造業における中小企業・大企業の企業数、就業者、販売総額の構成 (2001年)

	(%)		
	企業数	就業者数	販売総額
中小企業	97.25	80.01	27.40
大企業	2.75	19.99	72.60
合 計	100.00	100.00	100.00

(注) 上記の定義に基づく中小企業以外をすべて
大企業としている。

(出所) 經濟部中小企業處のウェブサイト。